



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 伊藤 和夫
(氏名) 山戸 康彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3980
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,576	5.7	458	96.8	465	80.1	350	6.2
27年3月期	10,005	6.2	232	0.8	258	△10.8	330	517.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.07	—	3.3	2.6	4.3
27年3月期	15.12	—	3.2	1.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,846	10,557	59.2	483.66
27年3月期	17,530	10,393	59.3	476.08

(参考) 自己資本 28年3月期 10,557百万円 27年3月期 10,393百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	590	△665	△384	1,274
27年3月期	1,384	△593	△493	1,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	109	33.1	1.1
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	130	37.3	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△3.9	200	△25.0	180	△34.8	130	△21.0	5.96
通期	10,700	1.2	500	9.1	480	3.1	310	△11.6	14.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	21,974,000 株	27年3月期	21,974,000 株
28年3月期	145,357 株	27年3月期	143,133 株
28年3月期	21,829,216 株	27年3月期	21,834,103 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策のもと、企業業績や雇用環境の改善等、実体経済は堅調に推移してきた一方で、年初からの円高進行や個人消費の不振等を背景に、景気に対する不透明感が増しています。

化学工業におきましても、原油安によるエネルギーコストの下落と設備稼働率の底堅い推移による企業業績への効果が現れているものの、企業収益の持続的な回復に向けては予断を許さない状況にあると思われまます。

このような状況下、当社は当期で最終年度を迎えた3ヵ年の中期経営計画の達成に向けて、アミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係（ジェネリックを含む原薬）を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せるべく、各種施策への取り組みに注力してまいりました。当期の業績状況といたしましては、円安の進展で外部環境が好転したのに加え、適性売価への是正、きめ細かな拡販活動等が功を奏し、売上高は前期比5.7%増の10,576百万円となり、過去最高を更新いたしました。売上高の増加並びに原燃料仕入価格の低下、他経費の節減等による売上原価及び販売管理費の減少により、営業利益は前期比96.8%増の458百万円、経常利益は前期比80.1%増の465百万円と大幅に増加し、当期純利益は前期比6.2%増の350百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期通期				平成28年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,253	3,044	4,297	42.9	1,212	3,148	4,361	41.3
化成品関係	2,600	788	3,389	33.9	2,456	847	3,304	31.2
医薬品関係	1,770	547	2,318	23.2	2,072	838	2,910	27.5
合計	5,624	4,380	10,005	100.0	5,741	4,834	10,576	100.0
構成比(%)	56.2	43.8	100.0		54.3	45.7	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

ビタミン原料の輸出版売が伸びたことに加え、アミノ酸の販売が堅調に推移した結果、売上高は前期に比べ若干増加いたしました。

(化成品関係)

船底塗料用原料や医薬品原料の販売が伸びたものの、農薬中間体やタイヤ用接着剤原料の販売が、国内を中心に落ち込んだ結果、売上高は前期に比べ若干減少いたしました。

(医薬品関係)

既存医薬品の一部で販売が減少したものの、新薬の原薬及び中間体並びにジェネリック原薬の販売が順調に拡大した結果、売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済に対する下振れ懸念、為替相場及び原油価格の変動による収益への悪影響、先進国等での地政学リスク等による不透明感は拭えず、当社を取り巻く事業環境は依然予断を許さない状況が続くものとみております。

このような情勢の中、当社は平成29年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」（平成28年度から平成30年度）を策定し、新たな目標達成のための経営課題に取り組み、より一層の収益力向上を図ってまいります。

当社の平成29年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,700百万円
営業利益	500百万円
経常利益	480百万円
当期純利益	310百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、次の通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から19百万円増加いたしました。これは主に、売掛金、製品の増加と、現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から296百万円増加いたしました。これは主に、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の増加と、投資有価証券の評価差益の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から661百万円増加いたしました。これは主に、一年以内に返済予定の長期借入金、設備関係未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から510百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金、再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末から164百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,274百万円となり前事業年度末に比べ461百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は590百万円(前期は1,384百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益454百万円、減価償却費519百万円、たな卸資産の増加229百万円、売上債権の増加206百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は665百万円(前期は593百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出635百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は384百万円(前期は493百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出182百万円と配当金の支払い109百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	55.7%	58.8%	56.7%	59.3%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	33.0%	39.2%	31.9%	35.1%	30.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.7	1.9	2.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.6	32.6	23.9	12.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保の確保に努めつつ、事業環境や経営成績を勘案し安定的に株主の皆様への利益還元を行うことを配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、直近の業績・財務状況並びに今後の経営環境等を総合的に勘案し、前回予想の1株当たり5円から1円増配の1株当たり6円の配当を予定いたしております。

次期におきましては、先行き不透明な状況が継続すると予想されますが、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり6円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

取引上位10社の占める割合は、59.6%となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受ける他、原材料等を一部取引先に依存しております。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災等に罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

⑤ 資金繰りに関するリスク

当社は、取引先金融機関とシンジケートローンを締結し、当該契約に基づく借入金が1,800百万円あります。当該シンジケートローンの他にも貸出コミットメントライン契約等を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、アミノ酸関係、化成品関係、医薬品関係の製造販売を主たる業務として行っております。

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

・アミノ酸関係

当社は、アミノ酸、ビタミン等の製造及び販売を行っております。

・化成品関係

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物等の製造及び販売を行っております。

・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体等の製造及び販売を行っております。

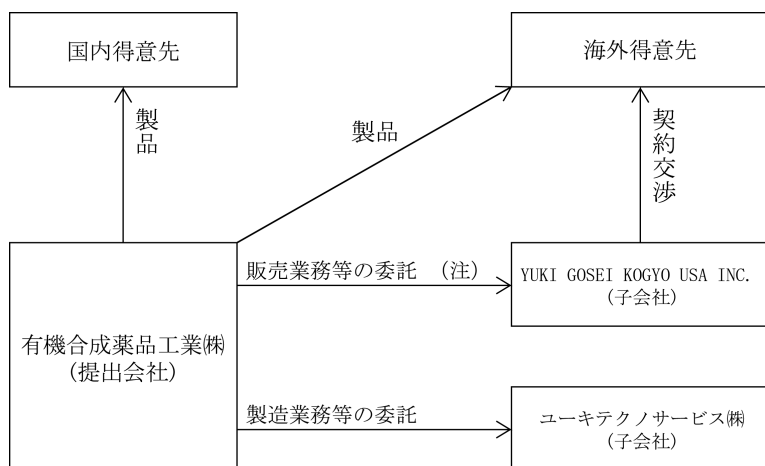
・製造業務の受託等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の受託等を行っております。

・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っていましたが、平成24年1月に休眠会社となっております。

以上に述べた事項の系統図は、次の通りであります。



(注) 子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は内外のあらゆる技術を駆使して人の役に立ち人によるこぼれるものを創る」という企業理念を頂点に置いた経営を目指し、その企業理念を実現するために、時代のニーズに対して柔軟に対応する経営の羅針盤としての「私たちはファインケミカルに機軸を置き叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」という経営理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図るため、売上高、営業利益、ROA(総資産営業利益率)、他財務計数の経営指標について事業年度及び中長期の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、我々を取り巻く環境変化(少子高齢化、社会保障費の増大等)を捉え、これまで長年培ってきた「ものづくり」の強みを活かし、『「世界で存在感のあるファインケミカル創造企業」を目指す～「未来志向のものづくり」に挑戦～』を基本方針に掲げました。新たなヘルスケア社会の実現に向けて、「アミノ酸事業を再生・再構築し、グローバル展開を通じ、トップシェアを維持・拡大する」「医薬品事業の拡大を図るため、新規医薬品設備の建設・活用により、新商品開発体制の一層の強化を図る」を重点施策に掲げ、これを推進するよう、平成29年3月期を起点とする3カ年の「中期経営計画」(平成28年度から平成30年度)を策定し、取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年から進めてきた3年間の前中期経営計画期間では、円安の進展で外部環境が好転したことに加え、東日本大震災による風評被害からの脱却、適正売価への是正、きめ細かな拡販活動が奏功し、売上高は過去最高を更新したものの、収益面では当初目標に至らなかったため、今期から始まる新中期経営計画では、ヘルスケアビジネスに注力し、全社で下記経営課題に取り組み、収益力の向上を図りつつ、持続的な成長を目指してまいります。

<目標達成のための経営課題>

1. 事業拡大に向けた取り組み

- ・中核事業(主力商品)の価値最大化
- ・成長領域(ヘルスケアビジネス)への投資
- ・新規医薬品設備投資を梃子に新規原薬・中間体案件の獲得

2. 将来の収益源の創出

- ・グローバル競争力を備えた新商品開発体制の強化
- ・内外の多種多様な才能が活躍できる組織作り(ダイバーシティへの対応)
- ・外部(官民)研究機関との協働による価値創造(オープンイノベーションの実現)

3. 経営基盤の更なる強化(企業価値の向上)

- ・意識改革の徹底及び工場基盤の整備
- ・M&A・業務提携等によるシナジーの創出
- ・市場・投資家等の動向・株主の意向を踏まえたコーポレートガバナンス体制の確立
- ・内部統制システムの充実による業務改善・リスク低減

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,472	1,494,517
受取手形	224,948	252,376
売掛金	2,492,286	2,676,963
製品	2,261,119	2,551,013
仕掛品	487,906	382,723
原材料	768,573	828,130
貯蔵品	64,240	49,966
前払費用	23,967	28,029
繰延税金資産	103,416	93,391
その他	111,922	86,861
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	8,424,553	8,443,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,560,590	4,892,507
減価償却累計額	△3,185,784	△3,453,557
建物(純額)	1,374,806	1,438,949
構築物	1,944,895	2,237,660
減価償却累計額	△1,620,831	△1,812,432
構築物(純額)	324,063	425,227
機械及び装置	16,939,750	17,944,375
減価償却累計額	△15,719,195	△16,464,758
機械及び装置(純額)	1,220,554	1,479,616
車両運搬具	91,955	92,689
減価償却累計額	△90,659	△92,689
車両運搬具(純額)	1,295	0
工具、器具及び備品	1,474,757	1,550,817
減価償却累計額	△1,280,632	△1,280,177
工具、器具及び備品(純額)	194,124	270,640
土地	3,181,828	3,181,828
リース資産	383,050	383,050
減価償却累計額	△31,920	△57,457
リース資産(純額)	351,129	325,592
建設仮勘定	45,096	62,012
有形固定資産合計	6,692,899	7,183,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21,920	21,920
ソフトウェア	61,807	61,312
その他	3,986	3,986
無形固定資産合計	87,714	87,220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,034,528	1,871,018
関係会社株式	101,306	101,306
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	26,170	23,864
長期前払費用	44,091	29,224
繰延税金資産	42,401	98,816
その他	77,038	7,343
投資その他の資産合計	2,325,546	2,131,583
固定資産合計	9,106,160	9,402,672
資産合計	17,530,713	17,846,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,462	336,975
買掛金	1,271,833	1,141,381
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	182,600	466,600
1年内償還予定の社債	67,000	22,500
リース債務	25,536	25,536
未払金	181,350	199,789
未払費用	49,793	64,292
未払法人税等	—	110,561
前受金	—	5,886
預り金	9,338	9,318
賞与引当金	136,546	210,717
固定資産解体費用引当金	※1 10,548	—
事業撤退損失引当金	※2 39,210	—
設備関係支払手形	285,381	208,127
設備関係未払金	98,254	557,512
その他	86,180	6,968
流動負債合計	3,405,036	4,066,167
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	1,925,100	1,458,500
リース債務	325,592	300,055
再評価に係る繰延税金負債	632,188	600,638
退職給付引当金	810,040	848,924
資産除去債務	14,261	14,316
その他	2,800	—
固定負債合計	3,732,483	3,222,435
負債合計	7,137,520	7,288,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金		
資本準備金	3,250,140	3,250,140
資本剰余金合計	3,250,140	3,250,140
利益剰余金		
利益準備金	322,000	322,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	43,590	44,617
別途積立金	1,822,000	1,822,000
繰越利益剰余金	782,655	1,023,183
利益剰余金合計	2,970,246	3,211,800
自己株式	△46,078	△46,671
株主資本合計	9,645,309	9,886,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694,141	585,751
繰延ヘッジ損益	△440	△10
土地再評価差額金	54,182	85,733
評価・換算差額等合計	747,884	671,474
純資産合計	10,393,193	10,557,744
負債純資産合計	17,530,713	17,846,347

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,005,178	10,576,448
売上原価		
製品期首たな卸高	2,523,221	2,261,119
当期製品製造原価	7,890,095	8,658,877
合計	10,413,317	10,919,997
他勘定振替高	16,624	47,087
製品期末たな卸高	2,261,119	2,551,013
売上原価合計	8,135,573	8,321,896
売上総利益	1,869,605	2,254,551
販売費及び一般管理費		
運搬費	327,510	339,338
役員報酬及び給料手当	411,968	419,945
賞与引当金繰入額	35,805	52,070
退職給付費用	41,686	43,376
減価償却費	41,242	27,291
研究開発費	276,402	407,312
その他	502,049	506,752
販売費及び一般管理費合計	1,636,664	1,796,088
営業利益	232,941	458,463
営業外収益		
受取利息	882	774
受取配当金	35,064	35,357
為替差益	17,431	—
助成金収入	27,841	19,570
雑収入	23,614	18,152
営業外収益合計	104,833	73,854
営業外費用		
支払利息	55,801	48,393
社債利息	2,110	719
アレンジメントフィー	14,000	7,500
雑損失	7,440	10,305
営業外費用合計	79,352	66,918
経常利益	258,422	465,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
受取補償金	※1 187,712	※1 22,035
投資有価証券売却益	19,230	7,276
特別利益合計	206,943	29,312
特別損失		
固定資産除却損	43,067	40,502
固定資産解体費用引当金繰入額	※2 10,548	—
事業撤退損失引当金繰入額	※3 39,210	—
特別損失合計	92,825	40,502
税引前当期純利益	372,540	454,209
法人税、住民税及び事業税	1,014	99,300
法人税等調整額	41,316	4,162
法人税等合計	42,331	103,462
当期純利益	330,209	350,746

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322,000	41,460	1,822,000	543,374	2,728,834	△44,512	9,405,462
会計方針の変更による累積的影響額				△23,287	△23,287		△23,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	322,000	41,460	1,822,000	520,087	2,705,547	△44,512	9,382,175
当期変動額							
自己株式の取得						△1,565	△1,565
剰余金の配当				△65,510	△65,510		△65,510
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		2,130		△2,130	—		—
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
当期純利益				330,209	330,209		330,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	2,130	—	262,568	264,698	△1,565	263,133
当期末残高	322,000	43,590	1,822,000	782,655	2,970,246	△46,078	9,645,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	602,515	△2,435	△11,283	588,796	9,994,259
会計方針の変更による 累積的影響額					△23,287
会計方針の変更を反映 した当期首残高	602,515	△2,435	△11,283	588,796	9,970,971
当期変動額					
自己株式の取得					△1,565
剰余金の配当					△65,510
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加					—
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
当期純利益					330,209
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	91,626	1,994	65,466	159,087	159,087
当期変動額合計	91,626	1,994	65,466	159,087	422,221
当期末残高	694,141	△440	54,182	747,884	10,393,193

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の税率変更による増加				
自己株式の処分			△37	△37
利益剰余金から資本剰余金への振替			37	37
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	322,000	43,590	1,822,000	782,655	2,970,246	△46,078	9,645,309
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	322,000	43,590	1,822,000	782,655	2,970,246	△46,078	9,645,309
当期変動額							
自己株式の取得						△895	△895
剰余金の配当				△109,154	△109,154		△109,154
圧縮記帳積立金の税率変更による増加		1,026		△1,026	—		—
自己株式の処分						302	264
利益剰余金から資本剰余金への振替				△37	△37		—
当期純利益				350,746	350,746		350,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	1,026	—	240,527	241,554	△593	240,961
当期末残高	322,000	44,617	1,822,000	1,023,183	3,211,800	△46,671	9,886,270

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	694,141	△440	54,182	747,884	10,393,193
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	694,141	△440	54,182	747,884	10,393,193
当期変動額					
自己株式の取得					△895
剰余金の配当					△109,154
圧縮記帳積立金の税 率変更による増加					—
自己株式の処分					264
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
当期純利益					350,746
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△108,390	430	31,550	△76,409	△76,409
当期変動額合計	△108,390	430	31,550	△76,409	164,551
当期末残高	585,751	△10	85,733	671,474	10,557,744

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	372,540	454,209
減価償却費	511,687	519,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,804	74,171
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	10,548	△39,210
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	39,210	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,496	38,883
固定資産除却損	43,067	40,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,230	△7,276
受取補償金	△187,712	△22,035
補助金収入	△27,841	△19,570
受取利息及び受取配当金	△35,946	△36,131
雑収入	△41,045	△18,152
支払利息	57,912	49,112
雑損失	21,440	17,805
売上債権の増減額 (△は増加)	37,434	△206,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416,862	△229,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,763	△29,454
未払又は未収消費税等の増減額	99,559	△121,230
その他	38,021	2,479
小計	1,353,962	467,412
利息及び配当金の受取額	35,956	36,132
利息の支払額	△57,844	△47,088
補償金の受取額	187,712	22,035
補助金の受取額	134,163	20,321
その他	8,371	2,799
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△277,717	88,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,604	590,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△70,000	—
長期性預金の払戻による収入	70,000	—
投資有価証券の売却による収入	39,830	11,632
有形固定資産の取得による支出	△515,043	△635,720
固定資産の除却による支出	△90,910	△25,812
貸付けによる支出	—	△1,010
貸付金の回収による収入	5,278	3,316
無形固定資産の取得による支出	△31,560	△17,591
その他固定資産の取得による支出	△1,438	△519
その他固定資産の解約による収入	316	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,526	△665,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△344,300	△182,600
リース債務の返済による支出	△25,536	△25,536
社債の償還による支出	△107,000	△67,000
自己株式の取得による支出	△1,565	△895
自己株式の売却による収入	—	264
配当金の支払額	△65,166	△109,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,568	△384,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,019	△2,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,528	△461,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,943	1,736,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,736,472	1,274,517

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1 事業の一部撤退に伴う設備の撤去費用に対する引当金であります。
- ※2 事業の一部撤退に伴い発生が見込まれる損失に対する引当金であります。

(損益計算書関係)

- ※1 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づく、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等に対する賠償金であります。
- ※2 事業の一部撤退に伴う設備の撤去費用に対する引当金の繰入額であります。
- ※3 事業の一部撤退に伴い発生が見込まれる損失に対する引当金の繰入額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	4,297,469	3,389,048	2,318,660	10,005,178

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,624,441	2,233,243	1,112,373	798,479	236,639	10,005,178

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,305,811	ファインケミカル事業
住友化学株式会社	1,022,271	ファインケミカル事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

製品区分	アミノ酸関係	化成品関係	医薬品関係	合計
外部顧客への売上高	4,361,720	3,304,174	2,910,552	10,576,448

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,741,886	2,402,019	1,378,540	793,592	260,408	10,576,448

(2) 有形固定資産

本邦以外に所属している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山口薬品商会	1,432,929	ファインケミカル事業
丸紅株式会社	862,801	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	476.08円	1株当たり純資産額	483.66円
1株当たり当期純利益金額	15.12円	1株当たり当期純利益金額	16.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	330,209	350,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,209	350,746
期中平均株式数(株)	21,834,103	21,829,216

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,393,193	10,557,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,393,193	10,557,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,830,867	21,828,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	9,605,458	10,891,104
合計	9,605,458	10,891,104

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注並びに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

製品区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	4,297,469	4,361,720
化成品関係	3,389,048	3,304,174
医薬品関係	2,318,660	2,910,552
合計	10,005,178	10,576,448

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、以下の通りであります。
()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第95期		第96期	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
北アメリカ	2,233,243	51.0	2,402,019	49.7
ヨーロッパ	1,112,373	25.4	1,378,540	28.5
アジア	798,479	18.2	793,592	16.4
その他	236,639	5.4	260,408	5.4
計	4,380,736 (43.8%)	100.0	4,834,561 (45.7%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	第95期		第96期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社山口薬品商会	1,305,811	13.9	1,432,929	13.5
丸紅株式会社	752,924	7.5	862,801	8.2

※上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員的人事異動(平成28年6月下旬予定)

(1) 役員的人事異動

①取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。)

氏名	新職名	現職名
伊藤 和夫	代表取締役 社長執行役員 経営企画部門統括 兼 研究開発部門統括	代表取締役 社長執行役員 経営管理部門統括 兼 研究開発部門統括
山戸 康彦	代表取締役 専務執行役員 営業部門統括 兼 経営企画部門副統括	取締役 常務執行役員 管理部門統括 兼 経営管理部門副統括
宮田 宣嘉	取締役 常務執行役員 生産部門統括 兼 常盤工場長	取締役 執行役員 生産部門統括 兼 常盤工場長
松井 勝	取締役 執行役員 管理部門統括 兼 総務人事部長	執行役員 総務人事部長

②監査等委員である取締役候補者

氏名	新職名	現職名
篤 重伸	取締役 監査等委員	常勤監査役
山田 啓介	取締役 監査等委員(社外)	取締役(社外)
小林 孝一	取締役 監査等委員(社外)	-

(2) 退任予定役員

氏名	現職名
坂上 祐一	取締役 執行役員 営業部門統括
濱 邦久	監査役(社外)
石原 尚文	監査役(社外)

※退任する坂上祐一は、顧問に就任する予定。

(3) ご参考

平成28年6月下旬開催予定の定時株主総会、取締役会及び監査等委員会終了後以降の役員及び執行役員新体制は以下の通りになる予定です。

①取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員

役職	氏名	所管部門・部署
代表取締役 社長執行役員	伊藤 和夫	経営企画部門統括 兼 研究開発部門統括
代表取締役 専務執行役員	山戸 康彦	営業部門統括 兼 経営企画部門副統括
取締役 常務執行役員	宮田 宣嘉	生産部門統括 兼 常盤工場長
取締役 執行役員	松井 勝	管理部門統括 兼 総務人事部長
執行役員	松川 昌雄	アミノ酸本部長
執行役員	松本 清一郎	医薬品本部長
執行役員	木村 憲行	品質保証部長

②監査等委員である取締役

役職	氏名	所管部門・部署
取締役	篤 重伸	監査等委員
取締役(社外)	山田 啓介	監査等委員
取締役(社外)	小林 孝一	監査等委員